深谷市行財政改革推進計画（集中改革プラン）について

富田（とみた）　勝（まさる）

問　計画期間が終了したが、達成率と効果、今後については。

答　検証を行い遅くとも12月議会までには報告する。施策の進行管理、未実施の実現化を目指して継続していく。

道の駅管理事業について

問　要改善とし事業仕分けされた道の駅管理事業1億6988万円の事業内容と予算の詳細は。

答　道の駅おかべ・はなぞのに関する駐車場の拡張に伴う用地費及び工事費、そして建物のリニューアル工事費等である。

問　総額と考えてよいのか。

答　平成22年度は1億676万4千円、平成23年度は1億4250万4千円を想定している。

問　2カ年にわたる工事費等で総合計3億円以上と考えられるが、財源はどうなのか。

答　市費を投入することになる。今後の道の駅のあり方を検討するため6月補正の計上を見送った。

問　おかべ・はなぞのの2つの道の駅についての考えは。

答　運営形態に違いはあるが、今後、地域振興施設として、市民に対して理解されるあり方を一体として研究していく。

問　はなぞの道の駅周辺の交通安全対策では駐車場の整備が一番の解決策と思うが、道路担当の建設部から産業振興部に対して駐車場の必要性の提言はしないのか。

答　道路管理者という立場で提言していく。

道の駅　はなぞの

県内のごみ最終処分場、約11年後なくなる心配

宇多村（うたむら）　春恵（はるえ）

問　5月13日読売新聞埼玉版によると一人一日当たりの一般ごみの排出量は最少が東秩父村の594グラム、最多が本庄市の1243グラム、県平均が989グラム。深谷市の現状は。

答　1188グラム、70市町村中68位。剪定枝や紙資源ごみ、事業系も含んでいる。

問　一般家庭ごみの排出量は行政指導と市民努力の結果と思う。県の統計の取り方が違うのではないか。

答　市民による減量化の取り組みの成果がわかるような発表の仕方を県に提案していく。

問　本市と同程度の人口を有する新座市、狭山市は300グラム前後少ない。行政指導の積極性が目につく。自治会へ出向いて説明すべきではないのか。

答　産業祭などで呼びかけている。昨年は自治会には出向いていないが団体からの要望が数件あり説明をした。一人一人の意識を高めていく努力をする。

清掃センター集積ごみ

食育とは知育、徳育、体育の基礎である

問　食育推進基本計画は県下10市策定しているが本市は。

答　深谷市では健康増進計画に組み入れていきたい。国での見直しがあり県が策定した後、策定していく。

問　食生活改善推進員の地産地消の取り組みや伝統行事食の継承など食のリーダーの拡大と育成を図れないか。

答　現在会員260名、管理栄養士が指導。食生活改善養成講座を年1回開催し参加した人に入会を勧めている。

地元企業育成・起業家・雇用創出、市の対応策を問う

武井（たけい）　敏男（としお）

問　中小零細企業の経済環境は厳しい。①経済活性化のため市内起業家支援策を問う。②空き店舗活用策。③国・県の支援策。④地元雇用創出支援の具体策を聞きたい。

答　①起業の事務所費のみ、月額賃借料の半額以内、6カ月、上限月10万円補助あり。②深谷TMO事業に市として補助金交付を実施中である。③創業ベンチャー支援センターを設置し、サポート中である。④昨年度より3年間の国庫補助事業でふるさと雇用再生基金と緊急雇用創出事業を展開している。

買い物難民への対応策は？

問　全国で6百万人を超える、日常の買い物に不自由を感じている人がいる。商店街の衰退・交通手段の不足、高齢化がある。買い物不自由者に市の対応策はあるか。

答　市内では、団体等での有償家事援助サービスや有償買い物代行サービスがあるので、役立てていきたい。

榛沢通り線について

問　本庄早稲田駅への榛沢通り線の現状と今後の日程は、どうなっているのか。

答　平成21年12月都市計画決定された。平成22年度は路線測量等。平成23年度用地測量。その後、用地買収の予定。

頓挫した区画整理

問　岡部駅南、普済寺地区の現状と今後の見通しは。

答　岡部駅南73ヘクタールの市街地開発事業は考えていない。普済寺地区は現段階での事業化の考えはない。

岡部駅南地区

事業仕分けの事業選定方法と対応、制度化の考えは

加藤（かとう）　温子（あつこ）

問　4月職員による20事業の仕分け結果は現状6、要改善6、不要7、民間1。選定基準と仕分け後の経緯と今後は。

答　6項目の選定基準を設け20事業を選定。秋も選定基準を定め、委託、公開で実施。仕分け後は各担当部課で十分に検討し、総合政策部で査定、市長が政策的見地から最終判断し、必要な事業を補正予算に計上した。今後は秋の仕分けも踏まえ、どうするか決めていきたい。事務事業評価制度で評価もしていく。

新学習指導要領への対応

問　完全実施でどう変わるか。移行措置期間、学校週5日制で対応した事業はどうなるか。

答　小学校は23年度から、1・2年生は週2時間増、3～6年生は週1時間増。中学校は24年度から週1時間増となる。また、外国語活動、5・6年1時間、3・4年1時間、全小19校で対応。移行措置期間は国の標準時数に合わせて実施。学校週5日制で対応した「がんばル～ム」（全小学校土曜午前中）アーティスト倶楽部（小4～中3で登録者数99名）は現行どおり継続。

深谷市の観光振興は

問　県の日本一、日帰り観光。県、参入も視野に入れ、ぶらり旅的に歴史・花・野菜等コースで紹介。レンタル自転車設置、観光プロモーションチーム創設の考えはないか。

答　異業種による有識者会議にて、観光協会のあり方について検討中。意見書として市に提出される。観光協会の法人化も想定に入れ検討する。

自動販売機の公募方式導入で、市の収入増を図れるか

五間（ごま）　くみ子（こ）

問　行政財産は、原則貸し付けができないこととなっていた。そのため、自販機については申請者が目的外使用の許可を取り設置されていた。本市の目的外使用料は1平方メートル当たり年額約1万4千円となっている。現在の自販機設置の使用許可の状況、及び実績は。

答　平成21年度で、161台、約127万円であった。

問　平成18年に地方自治法が改正し、余裕スペースの貸し付けが可能となった。これには自販機設置にも適用され、行政財産の有効利用と自主財源の確保、また、業者選定手続きの公平性や透明性を高めることができるとし、公募方式の導入を進めている自治体が急増している。本市も採用すべきと考えるが市の見解は。

答　市保有の公有財産の有効活用を図るため、現在調査検討をしている。自販機の公募による設置については先進地を研究し、今後導入の方向で検討する。

自動販売機

父子家庭にも児童扶養手当が拡大

問　児童扶養手当法の一部改正で、父子家庭に対しても、児童扶養手当の支給が拡大した。市民への周知方法は。

答　広報に4カ月連続で掲載。公民館・保育園などにも掲示し、広く市民に知らせていく。

問　申請はいつからか。

答　6月2日から随時受け付けている。

問　事実上離婚状態にあるDV被害者への対応は。

答　担当課に相談の用意ができている。声をかけてほしい。

〈深谷市議会の一般質問は、平成22年3月定例会より一問一答方式になり、議員の質問時間は30分以内となりました。答弁については時間制限はありません。〉